

# 2019年3月期第3四半期 決算補足資料

株式会社レノバ



2019年4月4日

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)

IRサイト: <http://www.renovainc.com/ir>



## 2019年3月期第3四半期及び3月末(速報)までのポイント

---

1

3月末までの速報値を踏まえ、  
通期業績見通しを上方修正

2

3Qに徳島津田バイオマス事業において融資契約締結。  
事業開発報酬を計上

3

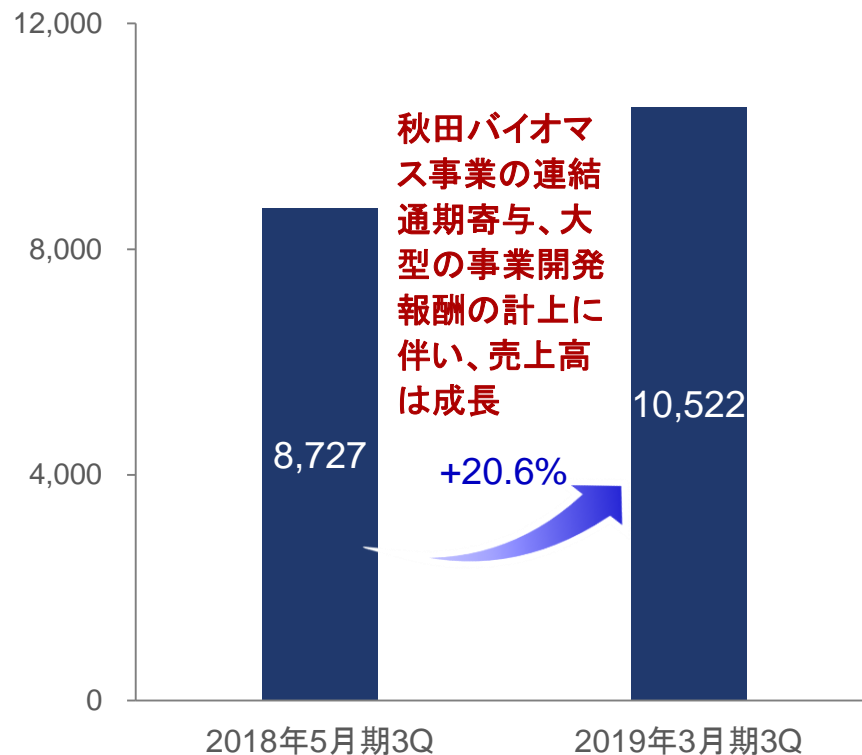
4Qにおいて四日市ソーラー事業が計画通りに竣工し、  
完全子会社化

# 連結売上高及び連結EBITDAの推移

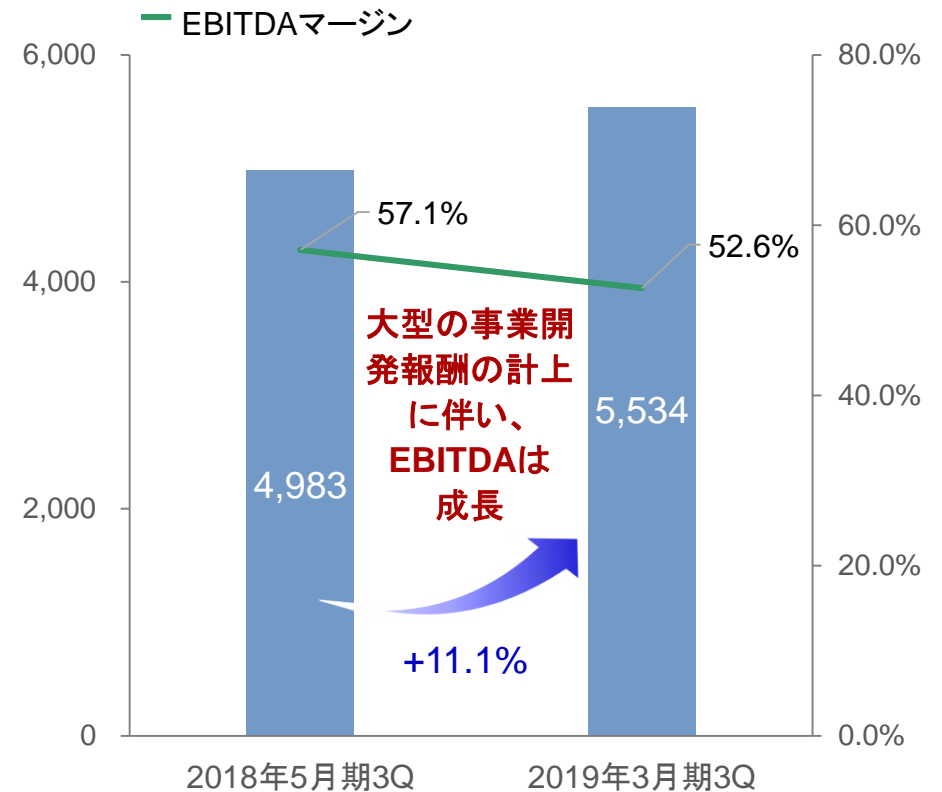
(単位: 百万円 / %)

■ 秋田バイオマス事業(URE)の連結化及び大型の事業開発報酬の計上に伴い、売上高及びEBITDAは前3Q対比で成長

## 連結売上高 前期比



## 連結EBITDA\*1前期比



\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

# 四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

■ 当3Qにおいて大型の事業開発報酬の計上に伴い、各段階利益の通期進捗率は計画通り進捗

	2018年5月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	2019年3月期 (修正通期見通し)	通期進捗率
売上高	8,727	10,522	14,000	75.2%
EBITDA*1	4,983	5,534	7,800	71.0%
EBITDA マージン	57.1%	52.6%	55.7%	-
営業利益	2,996	3,395	5,000	67.9%
経常利益	1,849	2,169	3,400	63.8%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	19	5	-	-
四半期(当期)純利益	610	837	1,650	50.7%
EPS(円)*2	8.30	11.24	22.13	-
LTM ROE*3	9.1%	13.2%	19.2%	-
運転中発電所数 (うち、持分法適用の数)	8(0)	8(0)	9(0)	-
発電容量(MW)*4	162.3	163.7	185.3	-

開発報酬の増加と秋田バイオマス事業の連結化により売上高は成長

人件費を含む開発費用の積極的な投下により利益の伸びは抑制的

秋田バイオマス事業の連結化に伴い、非支配株主に帰属する純利益が増加(親会社株主に帰属する純利益は相対的に減少)

四日市ソーラー事業の完全連結子会社化による段階取得差益(約3億円)を含む

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株数により算定

\*3 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

\*4 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。2018年4月より、那須塩原ソーラーの増設設置パネルが稼動したため、発電出力は163.7MWに増加

# セグメント別業績

(単位: 百万円)

■ 売上高は、秋田バイオマス事業の連結化及び大型の事業開発報酬の計上に伴い、前3Q 対比で成長

		2018年5月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	2019年3月期 (修正通期見通し)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	7,678	8,849	11,600	76.3%
	EBITDA	5,140	5,665	7,400	76.6%
	経常利益	2,052	2,401	3,100	77.5%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	1,048	1,672	2,400	69.7%
	EBITDA	▲157	▲130	400	NM
	経常利益	▲203	▲231	300	NM
合計(A+B)	売上高	8,727	10,522	14,000	75.2%
	EBITDA	4,983	5,534	7,800	71.0%
	経常利益	1,849	2,169	3,400	63.8%

秋田バイオマス事業の連結化の影響により売上増加。発電も順調に進捗

当3Qに徳島津田バイオマス事業における大型の事業開発報酬を計上

人件費を含む開発費用を積極的に投下

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

## 徳島津田バイオマス事業の概要

- 2019年2月25日付けで徳島津田バイオマス事業への最終投資決定を行った
- 地元企業に受け入れられ、弊社が開発をリードしたプロジェクト
- SPC及び共同スポンサーの一部から事業開発報酬を受領

### 徳島津田バイオマス事業

発電容量	74.8 MW
主燃料	木質ペレット (PKS/未利用材併用)
FIT単価	24円/kWh (未利用材は32円/kWh)
運転開始	2023年3月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費	500億円程度*1
LTC	90%
主要スポンサー	レノバ(配当比率41.8%*2*3) 大阪ガス株式会社



過去のプロジェクトの知見と実績を活かし、  
資金調達を完了(2019年2月)したプロジェクト

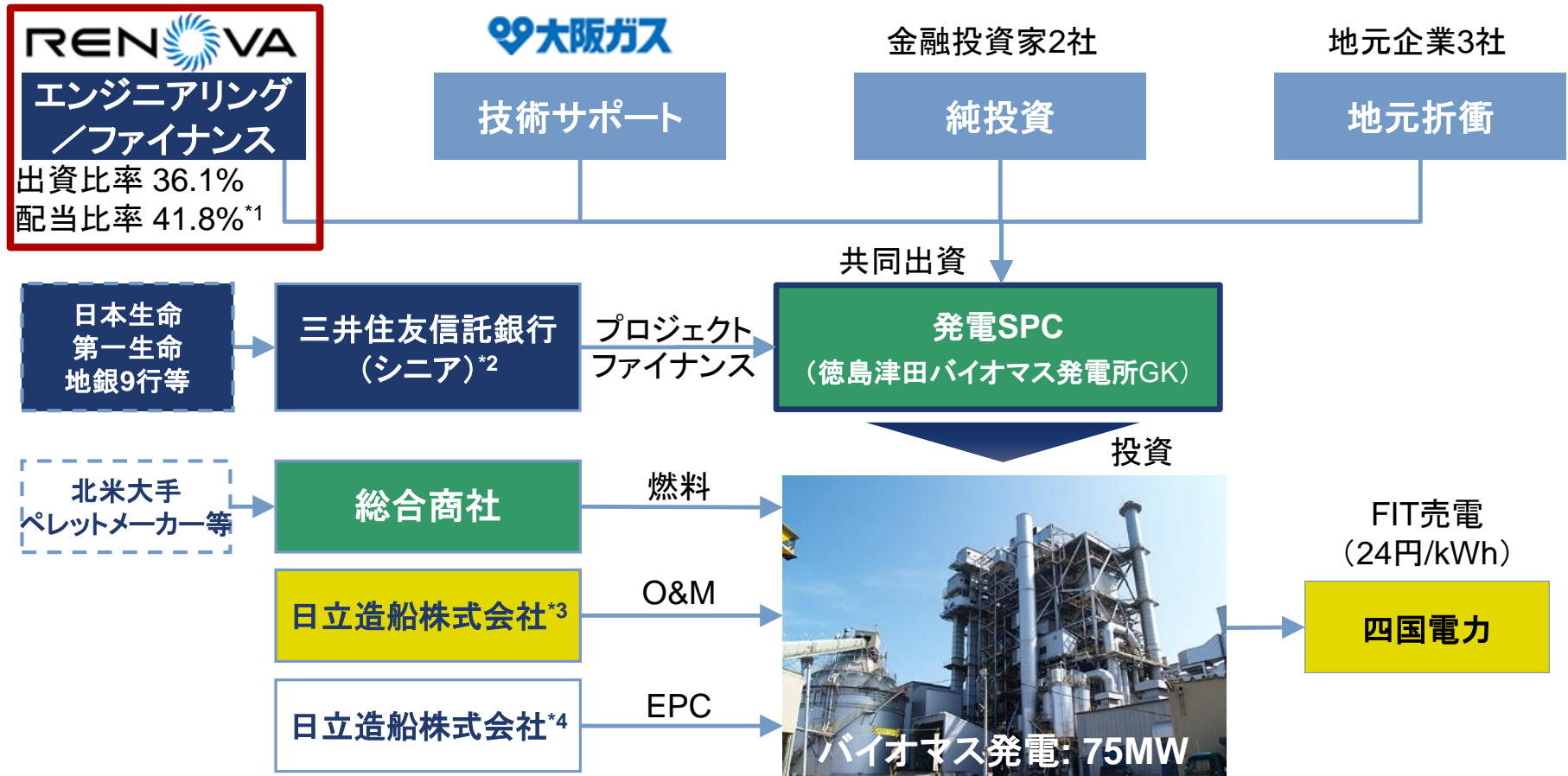
\*1 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用、消費税など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

\*2 出資比率は36.1% \*3 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。

当該権利を行使した場合、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は 60.8%)

# 徳島津田バイオマス事業の構成

- 弊社がリードスポンサーとして開発をリード
- 弊社は運転開始後、共同スポンサーの一部から出資持分を買い増す権利を有する
- 買い増しを行った場合には弊社は当事業を連結可能。弊社のSPCからの配当比率は70.4%となる



\*1 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。  
当該権利を行使した場合、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は 60.8%) \*2 シニアローンの他に、一部、劣後ローン(メザニン)を活用  
\*3 O&Mは日立造船株式会社とHitz環境サービス株式会社の乙型JV \*4 EPCは日立造船株式会社と大成建設株式会社の乙型JV



# 2019年3月期 通期見通しの修正(上方修正)

(単位: 百万円)

- 2019年3月期は決算期変更に伴う変則決算のため4Qは3月のみ。そのため通期での業績見通しはほぼ確認済
- 直近の状況を踏まえ、通期見通しを上方修正

	2019年3月期 (前回見通し)	2019年3月期 (修正見通し)	差異	変化率	
売上高	13,600	<b>14,000</b>	400	2.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 徳島津田バイオマス事業における事業開発報酬の金額が確定</li> </ul>
EBITDA*1	7,100	<b>7,800</b>	700	9.0%	
EBITDA マージン	52.2%	55.7%	-	-	
営業利益	4,300	<b>5,000</b>	700	14.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生可能エネルギー発電事業におけるコストが減少</li> <li>■ 少数株主持分の増加</li> </ul>
経常利益	2,700	<b>3,400</b>	700	20.6%	
当期(四半期)純利益*2	1,350	<b>1,650</b>	300	18.2%	
EPS(円)*3	18.13	<b>22.13</b>	4.00	-	

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 親会社株主に帰属する当期純利益 \*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値。また、2018年5月1日及び2018年9月1日を効力発生日 8  
として株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定

# セグメント別業績の通期見通しの修正(上方修正)

(単位: 百万円)

- 発電事業を行うSPCにおいては、想定外の天候悪化や計画外の停止等もなく、順調に発電
- 徳島津田バイオマス事業における事業開発報酬の計上額が確定
- 発電事業及び開発・運営事業におけるコストはいずれも想定未満に抑制

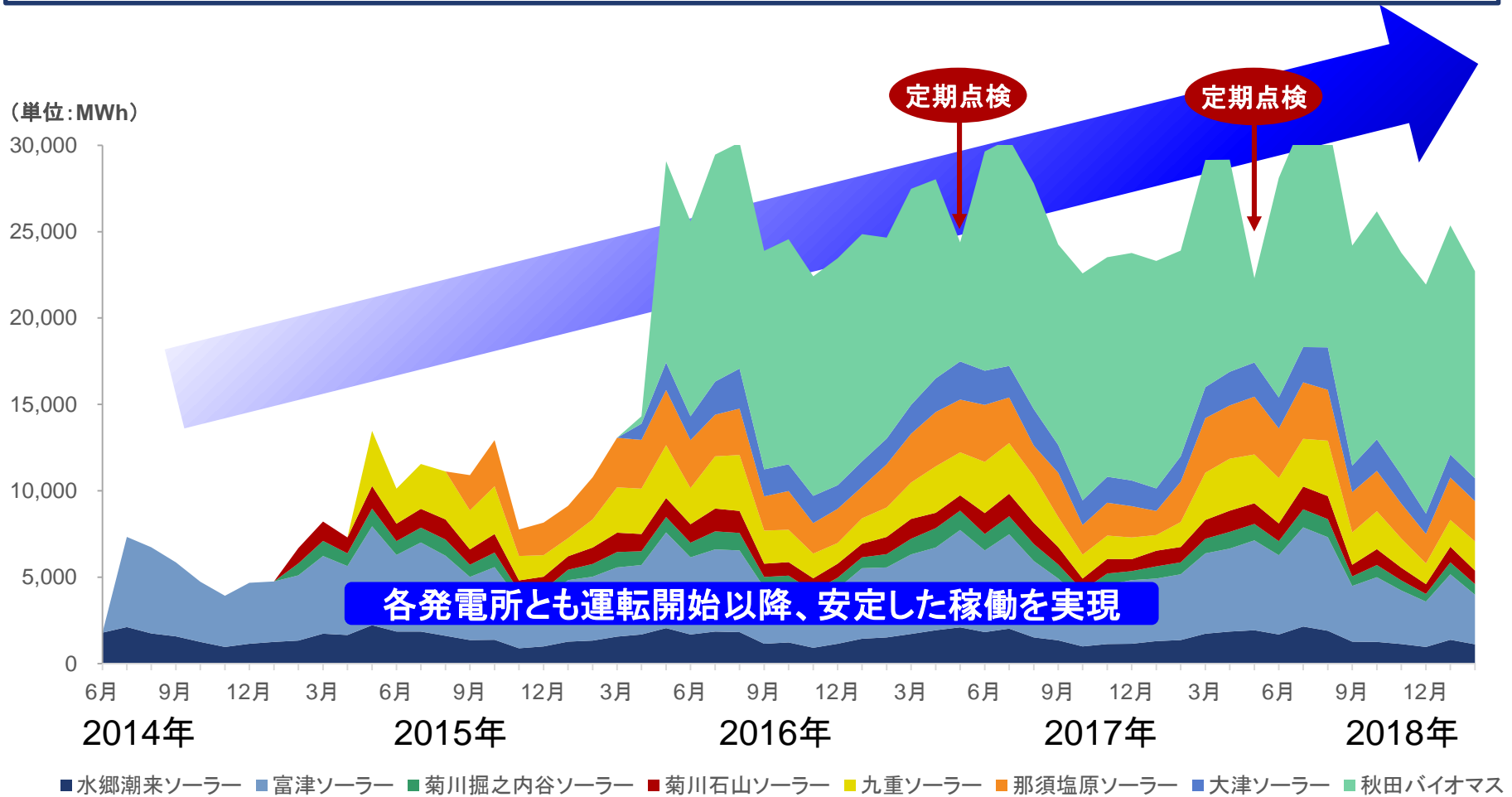
		2019年3月期 (前回見通し)	2019年3月期 (修正見通し)	前回見通し との差異	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	11,500	11,600	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電事業 及び秋田バイオマ ス事業の発電が 好調</li> <li>■ コストは計画より 抑制</li> </ul>
	EBITDA	7,100	7,400	300	
	経常利益	2,800	3,100	300	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	2,100	2,400	300	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 徳島津田バイオマ ス事業における、 事業開発報酬の 総額が確定</li> </ul>
	EBITDA	0	400	400	
	経常利益	▲100	300	400	
合計(A+B)	売上高	13,600	14,000	400	
	EBITDA	7,100	7,800	700	
	経常利益	2,700	3,400	700	

\*1 子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

# レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

(単位:MWh\*1)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にある
  - 2018年10月及び11月に九州電力管内の発電所で出力抑制が2日間実施されるも、業績への影響は軽微
- バイオマス発電所は、安定した稼働を実現している(なお、定期点検月の5月には発電量が低下)



\*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

# 連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、秋田バイオマス事業の連結化及び大型の事業開発報酬の計上による収益の拡大が開発コストの増加を吸収して、3Q対比で増益

	2018年5月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	増減	
<b>経常利益</b>	<b>1,849</b>	<b>2,169</b>	<b>319</b>	
純支払利息(+)	961	998	37	← 秋田バイオマス事業の連結化に伴う増加
受取利息	0	2	2	
支払利息+資産除去債務利息	961	1,001	39	
減価償却費 (+)	1,860	2,040	180	← 秋田バイオマス事業の連結化に伴う増加
長期前払費用償却*1 (+)	18	19	1	
のれん償却額 (+)	23	24	0	
繰延資産償却額*2 (+)	269	281	11	
<b>EBITDA</b>	<b>4,983</b>	<b>5,534</b>	<b>551</b>	

\*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

\*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却

# 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- 開発投資のための立替金及び借入金の増加に伴い、総資産は増加
- 利益剰余金の増加に伴い、株主資本は増加

	2018年5月期 期末	2019年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	19,185	24,310	5,124	開発事業における立替金の増加
固定資産	45,697	46,639	941	
有形固定資産	40,684	39,305	▲1,378	減価償却の実施
無形固定資産	1,289	1,236	▲52	
投資その他の資産	3,723	6,096	2,373	バイオマス事業への出資及び洋上風力開発SPCへの増資
繰延資産	830	548	▲281	
<b>資産合計</b>	<b>65,713</b>	<b>71,498</b>	<b>5,784</b>	
有利子負債*1	49,202	53,706	4,503	開発投資のための借入金増加
その他負債	5,640	6,315	674	
<b>負債合計</b>	<b>54,843</b>	<b>60,021</b>	<b>5,177</b>	
株主資本	7,673	8,190	517	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲25	4	29	
新株予約権	5	7	2	
非支配株主持分	3,216	3,273	56	非支配株主への四半期純利益の按分
<b>純資産合計</b>	<b>10,870</b>	<b>11,476</b>	<b>606</b>	

\*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

# 連結資本構成

(単位: 百万円)

■ 開発事業への投資のための借入金が増加し、各種レバレッジの比率が上昇

		2018年5月期 期末	2019年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	65,713	71,498	5,784	
	純資産	10,870	11,476	606	利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加
	自己資本	7,648	8,195	547	
	純有利子負債	35,083	39,525	4,442	
	現預金	14,118	14,180	61	
	有利子負債*1	49,202	53,706	4,503	開発投資のための借入金増加
財務健全性 指標	自己資本比率	11.6%	11.5%	▲0.2%	
	純資産比率	16.5%	16.1%	▲0.5%	
	Net D / Eレシオ*2	3.2x	3.4x	0.2x	
	Net Debt / LTM EBITDA*3	5.6x	5.8x	0.2x	

\*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

\*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

\*3 LTM EBITDA は、2018年5月期 6,312百万円、2019年3月期3Q 6,864百万円

# 電源の保有及び開発状況(1/2)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2019年4月4日現在)

- 四日市ソーラー事業が2019年3月に運転開始及び100%連結化
- 運転中の大規模太陽光発電所は164.8MWに増加
- 2019年4月に那須烏山ソーラー事業が試運転を開始

電源	事業名略称	所在地	発電容量(MW)	買取価格*2(/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの適用状況	運転開始年(目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	-	2019年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%*3	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%*3	-	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	試運転中	38.0%*3	-	2019年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*4	-	2021年
	人吉	熊本県	20.8	36円	アセス中(接続契約締結)	-	-	(2022年頃)

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済みおよび建設中フェーズとして表記。なお、2019年3月期第2四半期時点で公表していた公表可能な事業リストのうち、事業A(約30MW、FIT 32円/kWh)は開発を中止を意思決定したため、リストから削除

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示) \*3 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する全ての匿名組合出資持分を買い増す権利を有す \*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

# 電源の保有及び開発状況(2/2)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2019年4月4日現在)

- 徳島津田バイオマス事業が着工\*1し、建設中のバイオマス発電事業は2件となった
- 公表可能な事業リスト以外にも、積極的に新規事業開発を進めている

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資 比率	環境アセス の適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*3	-	2016年
	苅田*4	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%	-	2021年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*5*6	-	2023年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	アセス中	-	実施中	(2023年頃)
洋上風力	由利本荘	秋田県	約700	未定	アセス中(系統入札)	-	実施中	(2024年頃より順次)
陸上風力	阿武隈	福島県	約150	22円	アセス中(共)*7	-	実施中	(2022年頃)
	事業B	九州	約50	21円	先行投資	-	実施中	(2024年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資(共)*7	-	-	(2021年頃)
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。

EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済みおよび建設中フェーズとして表記

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

\*4 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同出資会社4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

\*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、当社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、当社の出資比率は60.8%)

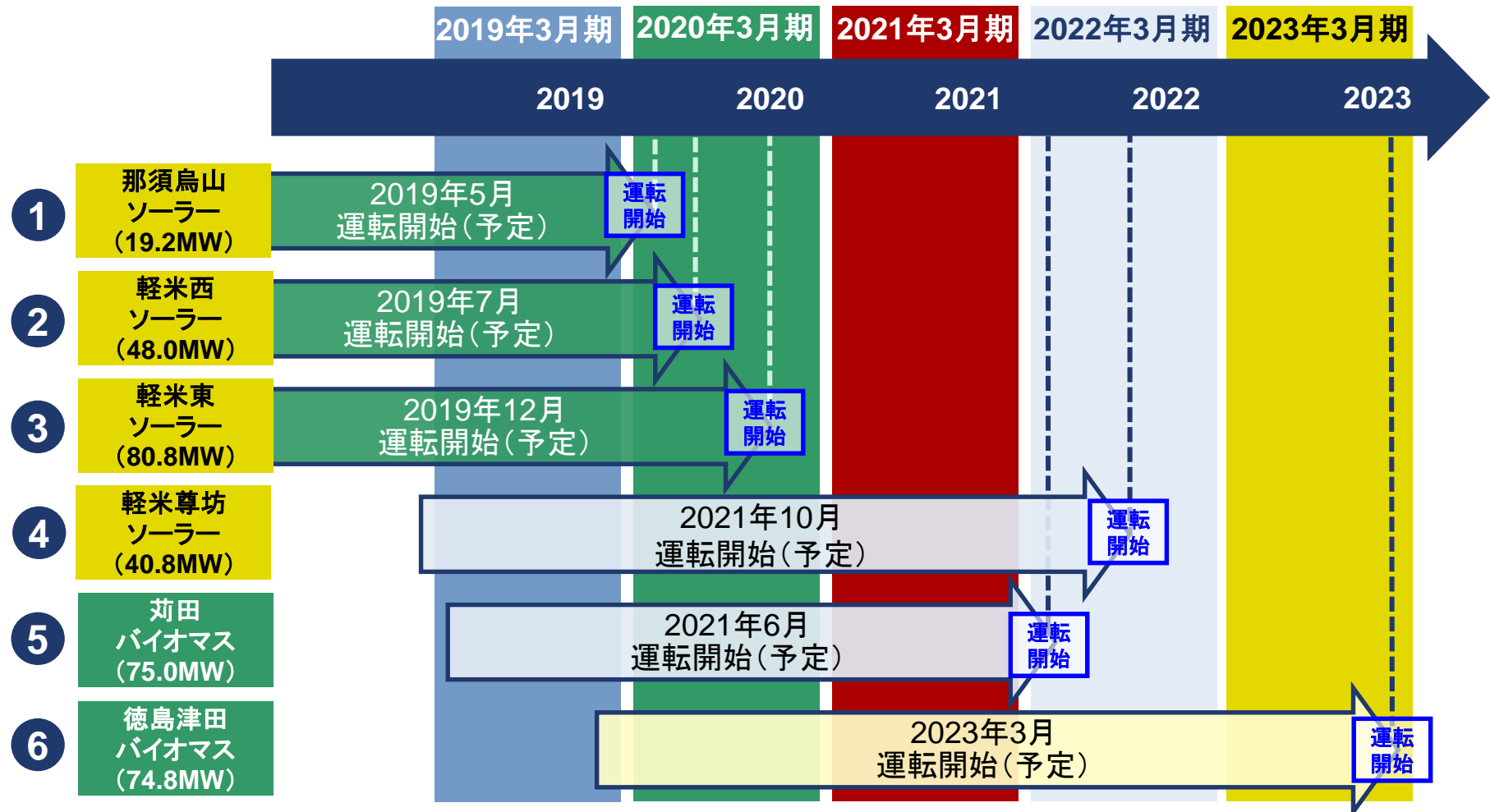
\*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1%

\*7 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業



# 建設中の事業一覧\*1

■ 建設中事業は、2019年5月以降に順次運転開始し、収益に貢献する見通し



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。  
EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済みおよび建設中フェーズとして表記

# 那須烏山ソーラー事業の開発進捗 (栃木県那須烏山市)

■ 2019年5月の運転開始に向けて、試運転を開始



## ■ 那須烏山ソーラー事業の概要

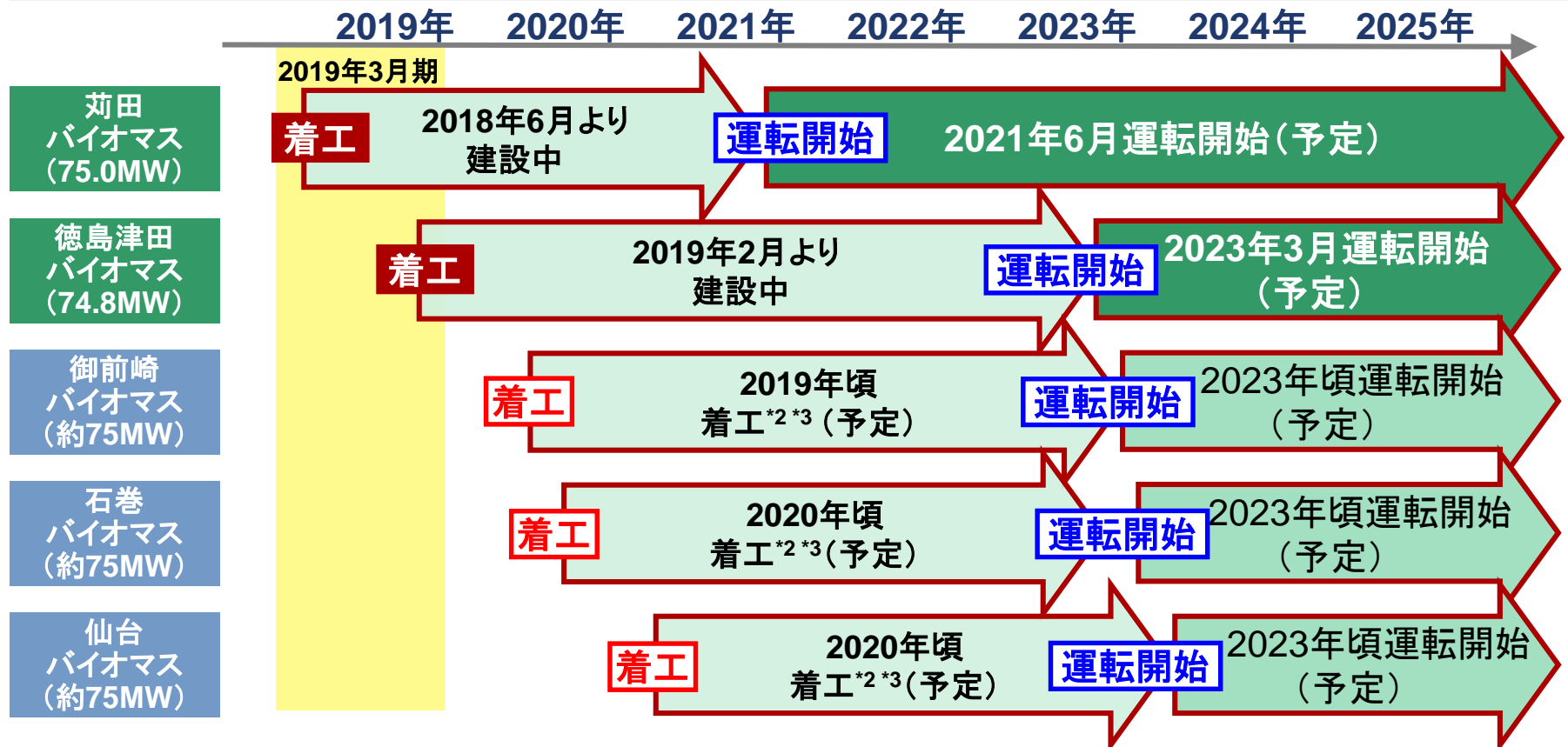
- 出力\*1: 19.2MW
- 売上高\*2: 約8億円／年
- EBITDA\*2: 約6億円／年
- 総事業費\*2: 約75億円
- 運転開始: 2019年5月(予定)

\*1 MW数はモジュール容量ベース

\*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

# バイオマス事業の開発推進状況\*1

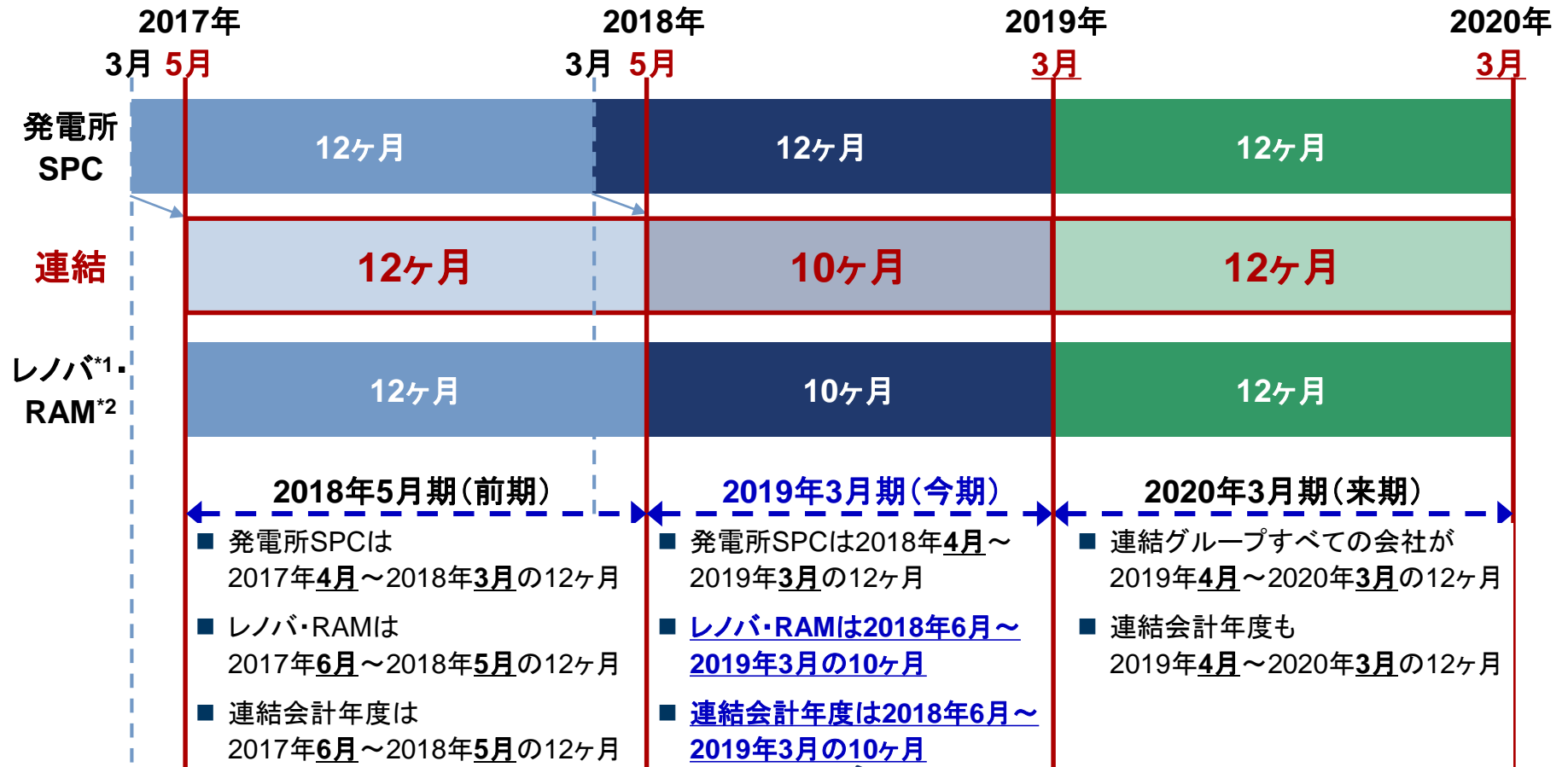
- 苅田バイオマス事業に続き、徳島津田バイオマス事業が着工\*1
- 今後1~2年のうちに、御前崎バイオマス事業、石巻バイオマス事業、仙台バイオマス事業の3事業について、順次着工する予定
- 運転開始の時期を早期化する努力を継続



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済みおよび建設中フェーズとして表記 \*2 融資契約後、建設に係る準備期間を含む。なお、開発の進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

\*3 環境影響評価準備書に記載の着工予定ではなく、弊社が定義する着工予定を記載

# 【ご参考】決算期変更に伴う2019年3月期前後の連結イメージ



4Qにおいて、SPC業績は3ヶ月分、レノバ・RAM業績は1ヶ月分が取り込まれる

\*1 ここではレノバ単体を示す  
\*2 レノバ・アセット・マネジメントの略

## 株式分割の実施及び発行済株式総数の状況

- 2度の株式分割は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に実施
- 当社取締役(社外取締役を含む)及び執行役員向けの株式報酬のために自己株式を保有

	分割割合	発行済株式総数 <sup>*1</sup>
2018年3月31日時点	-	18,482,700株
2018年5月1日付	1:2株	37,094,200株
2018年9月1日付	1:2株	74,290,800株
2019年2月28日時点	-	75,447,600株
発行済株式総数	-	75,447,600株
自己株式数	-	▲393,600株
自己株式控除後 発行済株式総数	-	75,054,000株

\*1 株式分割の他、新株予約権の行使に伴う株式発行により増加

# 希薄化効果を有する新株予約権(ストック・オプション)等の状況

2019年2月28日現在

割当回	新株予約権行使時の 1株当たり払込金額	新株予約権残数 株式数*1(株)	資本組入額(千円)
第16回 新株予約権	78円	67,200	2,620
第18回 新株予約権	78円	204,800	7,987
第19回 新株予約権	78円	60,800	2,371
第20回 新株予約権	97円	113,600	5,509
第21回 新株予約権	97円	174,400	8,458
第22回 新株予約権	97円	184,000	8,924
第23回 新株予約権	97円	281,600	13,657
第24回 新株予約権	97円	88,000	4,268
第25回 新株予約権	97円	729,600	35,385
第26回 新株予約権	188円	1,123,200	105,580
第27回 新株予約権	188円	1,027,200	96,556
第1回 株式報酬型新株予約権	293円	60,000	8,790
第2回 株式報酬型新株予約権	987円	48,500	23,934
小計	-	4,162,900	324,044
役員向け株式交付信託(自己株式)	-	393,600	-
総計	-	4,556,500	-
希薄化率*2	-	6.1%	-

\*1 2018年5月1日付及び9月1日付、株式分割を遡及調整

\*2 上記総計及び2019年2月28日現在の自己株式控除後発行済株式総数(75,054,000株)を基に算出

# 【ご参考】会社概要

2019年2月28日現在

## 会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,078百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	155名

## コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

## 株式の状況

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	75,447,600株
株主数	9,160名(2018年9月30日現在)

## 主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社(秋田バイオマス事業: URE)にて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社(秋田バイオマス事業(URE))を連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始